

2010 年 3 月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 大学卒事務系の初任給額は 207,445 円であり、上昇率は 0.13%とほぼ横ばい
2. 大学卒事務系では、「3,000 人未満」規模の初任給が、「3,000 人以上」規模の初任給を上回っている
3. 前年の初任給を据え置いた企業の割合は9割を超え(90.9%)、過去最高だった 2003 年(91.4%)とほぼ同水準

I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために 1952 年より実施

調査対象：日本経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,915 社

調査時期：2010 年 6 月 14 日～7 月 5 日

回答状況：集計企業数 496 社（有効回答率 25.9%）

（製造業 52.6%、非製造業 47.4% 従業員 500 人以上規模 77.0%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給水準—全産業—【図表 1・2】

大学卒事務系の初任給額は 207,445 円となり、上昇率は 0.13%であった。

初任給の上昇率は、大学卒事務系以外のすべての学歴区分で 0.1%を下回るなど、ほぼ横ばいとなっている。

上昇率の推移をみると、大学院（修士）卒技術系と大学卒事務系の上昇率はわずかながら 3 年ぶりに前年を上回ったが、短大卒事務系と高校卒事務系、高校卒現業系は 2 年連続で前年の上昇率を下回った。

図表 1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	225,698	0.09 (0.16)	226,645	0.06 (0.05)	—	—
大学卒	207,445	0.13 (0.09)	207,961	0.06 (0.11)	—	—
高専卒	—	—	183,292	0.06 (0.24)	—	—
短大卒	173,828	0.08 (0.13)	175,872	0.09 (0.19)	—	—
高校卒	162,749	0.05 (0.15)	163,279	0.05 (0.13)	163,636	0.02 (0.11)
中学卒	—	—	—	—	143,518	0.02 (0.00)

注：()内は2009年調査の上昇率

図表2 初任給の推移 —全産業—

区 分	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
2000	221,386	0.2	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.10	203,557	0.15	168,649	0.18	157,938	0.04	159,890	0.00
2005	222,957	0.19	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02

注：対前年上昇率は、それぞれの年における集計企業の初任給額と上昇額から算出(集計企業は年によって異なる)

2. 産業別・規模別にみた初任給

(1) 産業別【図表3】

産業別初任給（大学卒事務系）をみると、上位は石油・石炭製品、新聞・出版・印刷の順、下位は金融・保険業、土木建設業の順となっている。

なお、上位の2産業は2006年から変わっていない。

図表3 産業別初任給 —大学卒事務系—

産 業 別	初 任 給		産 業 別	初 任 給	
全 産 業 平 均	207,445	(100.0)	鉱 業	—	—
食 料 品	205,474	(99.0)	土 木 建 設 業	201,777	(97.3)
織 維 ・ 衣 服	203,938	(98.3)	卸 売 ・ 小 売 業	206,140	(99.4)
紙 ・ パ ル プ	216,493	(104.4)	金 融 ・ 保 険 業	191,307	(92.2)
化 学 ・ ゴ ム	215,761	(104.0)	運 輸 ・ 通 信 業	204,544	(98.6)
石 油 ・ 石 炭 製 品	238,612	(115.0)	電 気 ・ ガ ス 業	202,389	(97.6)
窯 業	208,689	(100.6)	サ ー ビ ス 業	209,278	(100.9)
金 属 工 業	204,335	(98.5)			
機 械 器 具	204,546	(98.6)			
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	234,675	(113.1)			
そ の 他 の 製 造 業	210,835	(101.6)			
製 造 業 平 均	209,815	(101.1)	非 製 造 業 平 均	204,416	(98.5)

注：(1) () 内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合
(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せている

(2) 規模別【図表4】

大学卒（事務系）と高校卒（現業系）では「100～299人」規模が最も高くなっているが、大学院（修士）卒（技術系）では「500～999人」規模が、短大卒（事務系）では「300～499人」規模が、高校卒（事務系）では「100人未満」規模が最も高くなっている。

また、学歴別の「3,000人以上」規模の初任給を100として比較すると、大学卒（事務系）において3,000人未満の全規模で100を上回っているほか、短大卒（事務系）と高校卒（事務系、現業系）においても100を超えているところが多くなっている。

図表4 規模別初任給 ―全産業―

学歴別 規模別	大学院(修士)卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	227,083 (100.0)	205,706 (100.0)	171,971 (100.0)	162,020 (100.0)	162,496 (100.0)
1,000～2,999人	226,613 (99.8)	207,509 (100.9)	170,557 (99.2)	159,731 (98.6)	163,233 (100.5)
500～999人	227,660 (100.3)	208,696 (101.5)	181,439 (105.5)	169,336 (104.5)	168,458 (103.7)
300～499人	223,440 (98.4)	208,694 (101.5)	186,243 (108.3)	168,705 (104.1)	162,013 (99.7)
100～299人	226,448 (99.7)	210,710 (102.4)	178,900 (104.0)	167,591 (103.4)	168,754 (103.9)
100人未満	215,193 (94.8)	210,437 (102.3)	185,772 (108.0)	170,417 (105.2)	- (-)

注：(1) () 内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せている

3. 初任給の決定状況【図表5】

前年の初任給を据え置いた（凍結した）企業の割合は、2年連続で上昇して9割を超えており（90.9%）、過去最高であった2003年（91.4%）とほぼ同じ水準に達している。

また、前年より初任給を引き上げた企業は8.3%、引き下げた企業は0.9%となっている。

図表5 初任給凍結企業割合

